



平成29年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月12日

上場会社名 株式会社三機サービス 上場取引所 東
 コード番号 6044 URL http://www.sanki-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義兼 TEL 079-289-4411
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北越 達男
 定時株主総会開催予定日 平成29年8月29日 配当支払開始予定日 平成29年8月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年8月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年5月期の連結業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	8,777	32.6	538	36.7	533	49.2	360	43.1
28年5月期	6,617	12.2	394	7.5	357	△0.4	251	17.8

（注）包括利益 29年5月期 358百万円（46.9%） 28年5月期 243百万円（21.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年5月期	64.53	64.21	23.1	16.2	6.1
28年5月期	45.85	45.17	19.2	12.3	6.0

（参考）持分法投資損益 29年5月期 ー百万円 28年5月期 ー百万円

（注）当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成28年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	3,472	1,697	48.9	303.58
28年5月期	3,096	1,422	45.9	254.49

（参考）自己資本 29年5月期 1,696百万円 28年5月期 1,422百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年5月期	453	△43	△191	813
28年5月期	313	△352	△47	598

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年5月期	ー	0.00	ー	15.00	15.00	83	32.7	6.0
29年5月期	ー	0.00	ー	20.00	20.00	111	31.0	7.2
30年5月期(予想)	ー	0.00	ー	23.00	23.00		30.8	

3. 平成30年5月期の連結業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,786	12.7	269	△0.6	266	△1.3	178	△5.2	31.90
通期	10,000	13.9	630	16.9	623	16.8	417	15.6	74.61

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年5月期	5,589,285株	28年5月期	5,589,285株
② 期末自己株式数	29年5月期	43株	28年5月期	ー株
③ 期中平均株式数	29年5月期	5,589,251株	28年5月期	5,496,047株

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成28年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年5月期の個別業績（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期	8,559	34.4	533	44.9	526	59.2	354	53.5
28年5月期	6,368	10.9	368	0.4	330	△8.8	231	12.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期	63.49	63.17
28年5月期	42.07	41.45

(注) 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、平成28年5月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年5月期	3,420	1,687	49.3	301.77
28年5月期	3,007	1,412	47.0	252.78

(参考) 自己資本 29年5月期 1,686百万円 28年5月期 1,412百万円

2. 平成30年5月期の個別業績予想（平成29年6月1日～平成30年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,650	12.3	261	0.3	174	△3.1	31.24
通期	9,700	13.3	603	14.5	403	13.6	72.10

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会)

当社は、平成29年7月19日にアナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	13
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融緩和政策等による企業収益の改善と、それに伴う雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、海外では、英国のEU離脱問題に伴う欧州経済不安、米国の政権交代や中東・東アジアの地政学的リスクを受けて為替相場や株式市場が大きく変動するなど、先行きは依然として不透明な状況となっております。また、当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、小売業界や多店舗・多棟展開する企業を中心に設備メンテナンスの一括アウトソーシングへの関心が高まっています。

このような環境下において、当社グループは「メンテナンスを核とした環境改善」を事業コンセプトとし、サービス範囲の拡大と品質向上を目指して、設備のトータルメンテナンスだけでなく、清掃・警備を含めたファシリティマネジメントの領域に業務を拡大するとともに、メンテナンスエンジニアに対する実機研修等の人材育成に注力してきました。また、平成28年12月に福岡営業所を開設し、九州エリアでのマーケット開拓及びパートナー網の強化を進めています。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,777,946千円（前年同期比32.6%増）となりました。これは主として、設備全般のメンテナンス管理を行うトータルメンテナンス契約が順調に推移したことや、省エネインバータ工事やR22冷媒空調機の更新工事が増加したこと等によるものであります。構成比は、空調機器メンテナンス事業が31.4%、トータルメンテナンス事業が68.6%となりました。

当連結会計年度の売上原価は、当社メンテナンスエンジニアに係る人件費や、パートナーへの業務委託に係る外注費及び原材料の仕入れ等により6,899,684千円（前年同期比36.0%増）となりました。また、販売費及び一般管理費は、コールセンター業務拡大による人員増及び営業力強化のための人員配置の入替や、新入社員研修を積極的に行ったこと等により1,339,479千円（前年同期比16.6%増）となりました。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は538,781千円（前年同期比36.7%増）となりました。

当連結会計年度の経常利益は、営業外費用として東京証券取引所市場第一部指定に伴う支払手数料を計上したこと等により533,255千円（前年同期比49.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は360,687千円（前年同期比43.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①空調機器メンテナンス事業

空調機器メンテナンス事業においては、メーカーサービス指定店としてパナソニックグループ会社が製造・販売を行う大型空調機器（主に吸収式冷温水器）を中心としたメンテナンスを行う一方、パナソニック産機システムズ株式会社から年間保守契約に基づき受託する定期点検、修理対応を主軸とし各種トラブルを未然に防止する保全メンテナンスを行っております。前連結会計年度より引き続き、メンテナンスを行うサービスエンジニアを専属営業とし、空調機器本体だけでなく、大型空調機に付随する設備メンテナンスや既存空調機器更新工事、ポンプのインバータ化による省エネ提案等の受注に注力いたしました。

この結果、空調機器更新工事やインバータ化工事が順調に拡大し、空調機器メンテナンス事業の売上高は2,757,112千円（前年同期比5.7%増）となり、セグメント利益（営業利益）は267,097千円（前年同期比8.0%増）となりました。

②トータルメンテナンス事業

トータルメンテナンス事業においては、当社の強みである24時間365日稼働のコールセンターを核としたサービスを、多店舗・多棟展開企業である飲食業、小売業、イベント施設、医療・介護・福祉施設等の幅広い業界をターゲットに展開しております。上場による知名度向上や全国エリア対応・メンテナンス範囲の拡大を強みとして、引き続き管理コストの見直しを検討している企業の需要を掘り起こすことに注力し、全国展開している企業向けの積極的な営業を行っております。また、収益面では平成28年4月より取引を開始した大型食品スーパーや平成28年10月より取引を開始した大手コンビニエンスストアが堅調に推移する一方、費用面ではサービス品質の向上やさらなる拡大に向け人員採用を継続して行っております。

この結果、トータルメンテナンス事業の売上高は6,020,833千円（前年同期比50.2%増）となり、セグメント利益（営業利益）は271,684千円（前年同期比85.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ371,212千円増加し2,855,774千円となりました。主な要因は、現金及び預金が226,832千円、受取手形及び掛金が116,303千円増加したこと等によります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ4,615千円増加し16,807千円となりました。主な要因は、リース資産（無形固定資産）が7,620千円増加したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ375,828千円増加し3,472,582千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ144,293千円増加し1,305,735千円となりました。主な増加要因は、未払法人税等が49,270千円、工事未払金が45,329千円増加したこと等によります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ43,854千円減少し469,062千円となりました。主な要因は、長期借入金が59,992千円減少したこと等によります。

これらの結果、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ100,439千円増加し1,774,797千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ275,388千円増加し1,697,784千円となりました。主な要因は、利益剰余金が276,848千円増加したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ214,784千円増加し813,248千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度末に比べ139,836千円増加し453,416千円となりました。これは主に、売上債権の増加額が119,707千円及び法人税等の支払額が144,808千円あった一方で、税金等調整前当期純利益が533,255千円、仕入債務の増加額が48,977千円あったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、43,099千円の資金の減少(前連結会計年度は352,035千円の資金の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出額が18,441千円、定期預金の預入による支出額が12,032千円あったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、191,166千円の資金の減少(前連結会計年度は47,171千円の資金の減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出額が93,607千円及び配当金の支払額が82,942千円あったこと等によります。

(4) 今後の見通し

当社グループは、平成30年5月期よりセグメントの分類方法を変更いたしました。平成29年5月期までは、顧客別である空調機器メンテナンス事業部とトータルメンテナンス事業部に分類しておりましたが、平成30年5月期より単一セグメントとし、その管理を機能別(メンテナンス部門と営業部門)に集約いたしました。その目的は、各事業部別に配置していた営業担当を集約することで窓口を一本化し、効率的な営業を行うことと、自社メンテナンスエンジニアを一括管理することで、特定の設備機器のみならず数種の設備機器を扱うことができる多能工化を推進することによって、全社の生産性を上げることにあります。

また、引き続きファシリティマネジメントの領域に業務を拡大するとともに、メンテナンスエンジニアに対する実機研修等の人材育成に注力し事業拡大を図ってまいります。

なお、平成30年5月期の業績見通しは、以下のとおりであります。

連結業績の見通し	売上高	10,000百万円(前年同期比13.9%増)
	営業利益	630百万円(前年同期比16.9%増)
	経常利益	623百万円(前年同期比16.8%増)
	親会社株主に帰属する当期純利益	417百万円(前年同期比15.6%増)

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	829,165	1,055,998
受取手形及び売掛金	1,541,884	1,658,188
未成工事支出金	26,533	30,434
原材料及び貯蔵品	5,237	6,189
繰延税金資産	40,134	43,666
その他	41,605	61,296
流動資産合計	2,484,561	2,855,774
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	337,524	346,218
減価償却累計額	△61,669	△77,866
減損損失累計額	△6,311	△6,311
建物及び構築物(純額)	269,543	262,041
機械装置及び運搬具	7,506	6,464
減価償却累計額	△5,199	△3,729
機械装置及び運搬具(純額)	2,307	2,735
工具、器具及び備品	34,799	40,222
減価償却累計額	△18,247	△25,010
工具、器具及び備品(純額)	16,551	15,212
土地	93,797	93,797
リース資産	49,697	49,697
減価償却累計額	△26,460	△36,975
リース資産(純額)	23,237	12,721
建設仮勘定	2,288	—
有形固定資産合計	407,726	386,508
無形固定資産		
リース資産	3,014	10,635
その他	6,617	3,758
無形固定資産合計	9,632	14,394
投資その他の資産		
投資有価証券	15,405	19,943
長期前払費用	85,179	89,331
退職給付に係る資産	29,277	28,954
繰延税金資産	25,252	30,024
その他	44,640	52,916
貸倒引当金	△4,921	△5,265
投資その他の資産合計	194,833	215,905
固定資産合計	612,192	616,807
資産合計	3,096,754	3,472,582

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	687,633	732,963
1年内返済予定の長期借入金	93,607	59,992
リース債務	12,522	9,796
未払法人税等	102,389	151,659
賞与引当金	77,648	98,810
その他	187,641	252,513
流動負債合計	1,161,441	1,305,735
固定負債		
長期借入金	220,012	160,020
リース債務	15,977	15,756
役員退職慰労引当金	156,990	164,756
退職給付に係る負債	108,609	116,363
資産除去債務	11,226	12,065
その他	100	100
固定負債合計	512,916	469,062
負債合計	1,674,357	1,774,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	383,927	383,927
資本剰余金	269,427	269,427
利益剰余金	761,503	1,038,351
自己株式	—	△26
株主資本合計	1,414,858	1,691,680
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,157	7,010
為替換算調整勘定	3,379	△1,886
その他の包括利益累計額合計	7,537	5,123
新株予約権	—	981
純資産合計	1,422,396	1,697,784
負債純資産合計	3,096,754	3,472,582

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	6,617,787	8,777,946
売上原価	※1 5,074,480	※1 6,899,684
売上総利益	1,543,307	1,878,261
販売費及び一般管理費	※2 1,149,208	※2 1,339,479
営業利益	394,099	538,781
営業外収益		
受取利息	335	450
受取配当金	637	361
為替差益	—	2,514
受取手数料	1,182	1,241
受取家賃	1,300	1,839
その他	1,301	1,302
営業外収益合計	4,756	7,709
営業外費用		
支払利息	2,983	1,954
為替差損	7,002	—
支払手数料	28,000	5,000
租税公課	2,460	2,650
新株予約権発行費	—	2,637
その他	939	994
営業外費用合計	41,386	13,236
経常利益	357,469	533,255
特別損失		
固定資産除却損	29	—
事務所移転費用	1,367	—
特別損失合計	1,397	—
税金等調整前当期純利益	356,072	533,255
法人税、住民税及び事業税	103,486	182,145
法人税等調整額	604	△9,577
法人税等合計	104,090	172,567
当期純利益	251,982	360,687
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	251,982	360,687

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
当期純利益	251,982	360,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,487	2,852
為替換算調整勘定	△2,686	△5,266
その他の包括利益合計	※ △8,174	※ △2,414
包括利益	243,808	358,273
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	243,808	358,273
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	360,433	245,933	583,291	—	1,189,659
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	23,493	23,493			46,987
剰余金の配当			△73,770		△73,770
親会社株主に帰属する当期純利益			251,982		251,982
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	23,493	23,493	178,211	—	225,199
当期末残高	383,927	269,427	761,503	—	1,414,858

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,645	6,066	15,711	2,237	1,207,608
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					46,987
剰余金の配当					△73,770
親会社株主に帰属する当期純利益					251,982
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,487	△2,686	△8,174	△2,237	△10,411
当期変動額合計	△5,487	△2,686	△8,174	△2,237	214,787
当期末残高	4,157	3,379	7,537	—	1,422,396

当連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	383,927	269,427	761,503	—	1,414,858
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△83,839		△83,839
親会社株主に帰属する当期純利益			360,687		360,687
自己株式の取得				△26	△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	276,848	△26	276,821
当期末残高	383,927	269,427	1,038,351	△26	1,691,680

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,157	3,379	7,537	—	1,422,396
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当					△83,839
親会社株主に帰属する当期純利益					360,687
自己株式の取得					△26
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,852	△5,266	△2,414	981	△1,433
当期変動額合計	2,852	△5,266	△2,414	981	275,388
当期末残高	7,010	△1,886	5,123	981	1,697,784

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	356,072	533,255
減価償却費	24,976	41,403
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△180	343
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,426	21,222
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7,829	7,766
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	29,263	322
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5,532	7,753
受取利息及び受取配当金	△972	△811
支払利息	2,983	1,954
為替差損益(△は益)	7,002	△2,296
固定資産除却損	29	—
売上債権の増減額(△は増加)	△142,333	△119,707
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,114	△5,344
仕入債務の増減額(△は減少)	261,990	48,977
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△15,342	△23,493
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△67,322	83,667
その他	4,970	4,309
小計	420,301	599,322
利息及び配当金の受取額	1,169	814
利息の支払額	△3,019	△1,913
法人税等の支払額	△104,871	△144,808
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,579	453,416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,035	△12,032
有形固定資産の取得による支出	△327,721	△18,441
無形固定資産の取得による支出	△498	△470
資産除去債務の履行による支出	—	△1,515
投資有価証券の取得による支出	△421	△429
敷金及び保証金の差入による支出	△4,075	△5,965
敷金及び保証金の回収による収入	792	3,665
長期前払費用の取得による支出	△8,112	△5,441
その他	35	△2,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352,035	△43,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,000	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△246,857	△93,607
新株予約権の行使による株式の発行による収入	44,750	—
配当金の支払額	△73,723	△82,942
自己株式の取得による支出	—	△26
新株予約権の発行による収入	—	981
新株予約権の発行による支出	—	△2,637
その他	△11,341	△12,935
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,171	△191,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,124	△4,365
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△87,752	214,784
現金及び現金同等物の期首残高	686,215	598,463
現金及び現金同等物の期末残高	※ 598,463	※ 813,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当連結会計年度 (平成29年5月31日)
当座貸越極度額	650,000千円	650,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	650,000	650,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
	△332千円	115千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
給料及び手当	507,397千円	610,252千円
賞与引当金繰入額	27,297	37,212
退職給付費用	21,590	13,743
役員退職慰労引当金繰入額	7,640	7,766

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△8,241千円	4,108千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△8,241	4,108
税効果額	2,753	△1,256
その他有価証券評価差額金	△5,487	2,852
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△2,686	△5,266
その他の包括利益合計	△8,174	△2,414

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式（注）1、2	1,639,345	3,949,940	—	5,589,285
合計	1,639,345	3,949,940	—	5,589,285
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

（注）1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加3,949,940株の内訳は、新株予約権の行使による増加223,750株、株式分割による増加3,726,190株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (注)	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第1回新株予約権	普通株式	223,750	—	223,750	—	—
	合計	—	223,750	—	223,750	—	—

（注）当連結会計年度減少は新株予約権の行使による減少であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	73,770	45	平成27年5月31日	平成27年8月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	83,839	利益剰余金	15	平成28年5月31日	平成28年8月29日

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	5,589,285	—	—	5,589,285
合計	5,589,285	—	—	5,589,285
自己株式				
普通株式	—	43	—	43
合計	—	43	—	43

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳 (注)	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	第2回新株予約権	普通株式	—	109,000	—	109,000	981
合計		—	—	109,000	—	109,000	981

(注) 1. 第2回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 第2回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年8月26日 定時株主総会	普通株式	83,839	15	平成28年5月31日	平成28年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年8月29日 定時株主総会	普通株式	111,784	利益剰余金	20	平成29年5月31日	平成29年8月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自平成28年6月1日 至平成29年5月31日)
現金及び預金勘定	829,165千円	1,055,998千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△230,701	△242,749
現金及び現金同等物	598,463	813,248

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備メンテナンスに特化した企業として事業を展開しております。したがって、サービスの性質、サービスの提供方法等の類似性を基に「空調機器メンテナンス事業」及び「トータルメンテナンス事業」の2つを報告セグメントとしております。「空調機器メンテナンス事業」は、主に大型空調機器を中心とした修理対応等のメンテナンスを提供しており、「トータルメンテナンス事業」は、総合ビル管理を含む建物設備のメンテナンスに係るすべての業務を一括して請け負うサービス等を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2. 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	空調機器 メンテナ ンス事業	トータル メンテナ ンス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,609,120	4,008,105	6,617,226	561	6,617,787	—	6,617,787
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,609,120	4,008,105	6,617,226	561	6,617,787	—	6,617,787
セグメント利益	247,369	146,710	394,080	19	394,099	—	394,099
セグメント資産	781,853	990,583	1,772,436	—	1,772,436	1,324,317	3,096,754
その他の項目							
減価償却費	14,947	10,029	24,976	—	24,976	—	24,976
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	870	83,716	84,586	—	84,586	257,311	341,897

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているシステム開発事業であります。なお、平成27年6月にシステム開発事業から撤退しております。
2. セグメント資産の調整額1,324,317千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額257,311千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1. 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調機器 メンテナンス事業	トータル メンテナンス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,757,112	6,020,833	8,777,946	—	8,777,946	—	8,777,946
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,757,112	6,020,833	8,777,946	—	8,777,946	—	8,777,946
セグメント利益	267,097	271,684	538,781	—	538,781	—	538,781
セグメント資産	754,442	1,115,951	1,870,393	—	1,870,393	1,602,188	3,472,582
その他の項目							
減価償却費	17,822	23,580	41,403	—	41,403	—	41,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,320	6,435	7,756	—	7,756	21,090	28,847

(注) 1. セグメント資産の調整額1,602,188千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額21,090千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年6月1日至平成28年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック産機システムズ㈱	1,925,014	空調機器メンテナンス事業
㈱ブレナス	858,906	トータルメンテナンス事業

当連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
パナソニック産機システムズ㈱	1,806,779	空調機器メンテナンス事業
㈱ライフコーポレーション	1,303,320	トータルメンテナンス事業
㈱セブン-イレブン・ジャパン	1,111,059	トータルメンテナンス事業

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり純資産額(円)	254.49	303.58
1株当たり当期純利益金額(円)	45.85	64.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	45.17	64.21

(注) 1. 当社は、平成27年12月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	251,982	360,687
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	251,982	360,687
期中平均株式数(株)	5,496,047	5,589,251
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	82,574	28,234
(うち新株予約権(株))	(82,574)	(28,234)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成29年8月29日付予定)

・新任取締役候補

取締役 桑田 始

・退任取締役候補

取締役 大橋 一彦

取締役 田村 幸夫

(2) その他

該当事項はありません。